

DCアドバイザーが注目される背景

目減りする公的公的年金の補完として、また、節税効果の高い制度として新聞、雑誌等でDCは今大変注目されています。さらに、法改正により平成 29 年から個人型DC(確定拠出年金)に加入できる対象者が拡大され主婦や公務員までほぼ全員が加入できるようになる予定です。大事な老後の資産形成ですのでメリットとデメリットを十分把握して活用したい制度です。

特に個人型DCは個人が主体的に加入する仕組みで、扱う金融機関も商品も多岐にわたりますから制度と商品についての金融機関に偏らない情報と分析力を持った専門家(DCアドバイザー)が求められています。



DCアドバイザー資格のメリット

□企業内での専門家としてアピールする

「年配の従業員にライフプランや会社の退職金制度を説明する際、DCアドバイザー資格を有しているということ話がしやすくなった」、というお声をいただきます。DCのみならず、労務知識、公的年金から確定給付企業年金などの企業年金など幅広い専門知識を問われる資格ですから、社内外にアピールできます。

□DCの専門家は少ない

FP、社労士などの資格を持ったかたでもDC制度について十分な知識(制度の詳細から、商品知識、受給の方法など)を持っている人はまだまだ少ないのが現状です。ダブルライセンスで専門性を訴えることができます。



□加入者拡大で広がる活躍の場

企業型DCの加入者は530万人を超え、拡大傾向が続いています。また、個人型DCは法改正により、加入拡大が予想されます。そうした市場で、個人相談、投資教育ができる人材としてDCアドバイザーが注目されています。

退職金制度のコンサルタントとして活躍するDCアドバイザーもいます。